

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
区分								
収	1. 医 業 収 益 a	777	774	748	728	713	735	695
	(1) 料 金 収 入	577	570	540	529	510	529	493
	(2) そ の 他	200	204	208	199	203	206	202
	うち他会計負担金	166	169	170	160	163	163	167
	2. 医 業 外 収 益	309	314	315	306	324	372	342
	(1) 他会計負担金・補助金	270	268	265	259	277	326	296
	(2) 国 (県) 補 助 金	2	2	3	2	3	3	3
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16	20	25	23	22	22	23
	(4) そ の 他	21	24	22	22	22	21	20
	経 常 収 益 (A)	1,086	1,088	1,063	1,034	1,037	1,107	1,037
入	1. 医 業 費 用 b	1,120	1,168	1,150	1,074	1,104	1,070	1,037
	(1) 職 員 給 与 費 c	704	747	728	714	736	701	674
	(2) 材 料 費	106	103	101	97	95	94	93
	(3) 経 費	169	176	176	178	191	191	172
	(4) 減 価 償 却 費	138	135	140	81	78	78	92
	(5) そ の 他	3	7	5	4	4	6	6
	2. 医 業 外 費 用	40	35	35	36	34	36	31
	(1) 支 払 利 息	14	14	13	12	11	10	13
	(2) そ の 他	26	21	22	24	23	26	18
	経 常 費 用 (B)	1,160	1,203	1,185	1,110	1,138	1,106	1,068
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 74	▲ 115	▲ 122	▲ 76	▲ 101	1	▲ 31	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)							
	2. 特 別 損 失 (E)	31	2	0	1	0	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	▲ 31	▲ 2	0	▲ 1	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 105	▲ 117	▲ 122	▲ 77	▲ 101	1	▲ 31	
累 積 欠 損 金 (G)	1,913	2,030	2,152	2,229	2,330	2,329	2,360	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	400	382	351	304	237	269	347
	流 動 負 債 (イ)	185	157	159	152	149	142	137
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)							
差引不良債務(オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	▲ 215	▲ 225	▲ 192	▲ 152	▲ 88	▲ 127	▲ 210	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	93.6	90.4	89.7	93.2	91.1	100.1	97.1	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 27.7	▲ 29.1	▲ 25.7	▲ 20.9	▲ 12.3	▲ 17.3	▲ 30.2	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	69.4	66.3	65.0	67.8	64.6	68.7	67.0	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	90.6	96.5	97.3	98.1	103.2	95.4	97.0	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 215	▲ 225	▲ 192	▲ 152	▲ 88	▲ 127	▲ 210	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 27.7	▲ 29.1	▲ 25.7	▲ 20.9	▲ 12.3	▲ 17.3	▲ 30.2	
病 床 利 用 率	64.9	63.8	57.0	55.0	55.5	59.3	56.6	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度
収 入	1. 企業債	56	1	16	13	16	17	24
	2. 他会計出資金	40	40	59	58	57	59	59
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(県)補助金	15	44	3	2	4	7	7
	7. その他							
	収入計 (a)	111	85	78	73	77	83	90
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a)-(b)+(c) (A)	111	85	78	73	77	83	90	
支 出	1. 建設改良費	114	9	39	34	38	48	54
	2. 企業債償還金	62	60	68	69	64	62	55
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. その他							
支出計 (B)	176	69	107	103	102	110	109	
差引不足額 (B)-(A) (C)	65	▲16	29	30	25	27	19	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	65	▲16	29	30	25	27	19
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
計 (D)	65	▲16	29	30	25	27	19	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度
収益的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	436	437	435	419	440	489	463
資本的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0
合計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	436	437	435	419	440	489	463

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。